

---

---

横須賀市の財務諸表  
平成28年度(2016年度)決算

---

---

平成30年(2018年)3月  
横須賀市財政部財政課



## 目次

1	はじめに	.....	1
2	財務諸表の種類と相関関係	.....	2
3	一般会計等の財務諸表		
	(1) 新たな財務諸表の基準	.....	3
	(2) 貸借対照表の概要	.....	5
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表		
	・ 貸借対照表の作成方法		
	(3) 行政コスト計算書の概要	.....	13
	(4) 純資産変動計算書の概要	.....	15
	(5) 資金収支計算書の概要	.....	17
	(6) 財務諸表を活用した分析	.....	19
	(7) 附属資料	.....	22
	・ 基金等明細表		
	・ 投資及び出資金の明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体・連結会計の財務諸表		
	(1) 連結対象会計の範囲	.....	25
	(2) 財務諸表の作成方法	.....	26
	(3) 連結貸借対照表の概要	.....	27
	(4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要	.....	32
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
参考	横須賀市の取組状況 公会計制度改革の動き	.....	40

## 1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

### ○平成28年度の変更点

これまで、地方公共団体の財務書類は、複数の基準で作成されていたため、団体間における検証や比較が困難でしたが、全国統一の基準が定められ、平成29年度までに新しい基準による財務書類の作成することとなりました。

横須賀市の財務書類においても、平成28年度決算より新たな「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。そのため、平成27年度決算の財務書類とは資産残高や金額計上方法に異なるところがあります。

➡ P. 40に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

### 財務諸表の対象となる会計範囲

#### ■ 一般会計等の財務諸表 ⇒ P. 3

一般会計等とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

#### ■ 横須賀市全体の財務諸表（全体会計ベース） ⇒ P. 25

横須賀市には、一般会計等のほか国民健康保険や下水道事業などの会計があります。

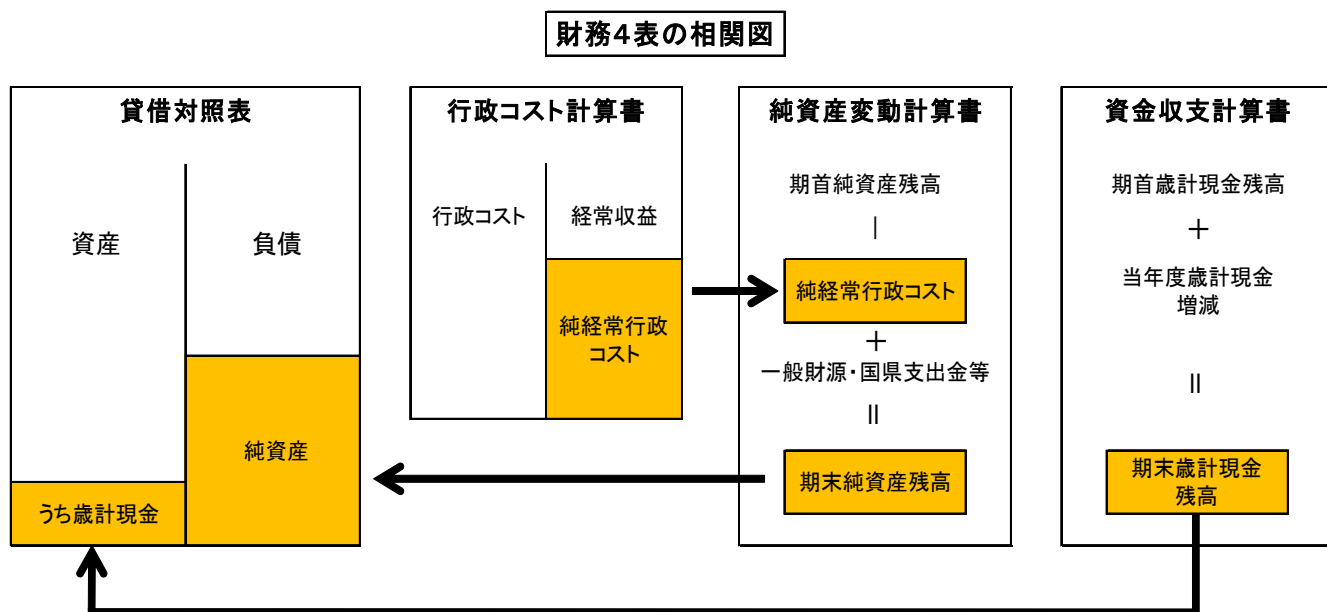
これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

#### ■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 25

第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表を作成しています。

## 2 財務諸表の種類と相関関係

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものとと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。

➡ 次ページ以降の「一般会計等の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

### 3 一般会計等の財務諸表

#### (1) 新たな財務諸表の基準（統一的な基準）

地方公共団体の財務諸表は、これまでいくつかの基準に基づいて作成されてきました。そのため他の団体との比較が難しいなどの課題がありました。また、多くの団体において、既存の地方財政状況調査（決算統計）を活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もありました。

そのため、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表の作成に関する「統一的な基準」が示されました。

(財務書類のこれまでの整備モデル)

##### ① 基準モデル

現金・資産の発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

##### ② 総務省方式改訂モデル

決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

##### ③ その他

各地方公共団体独自の手法で財務諸表を作成するもの。

横須賀市もこれまで、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき、固定資産などを評価し直し、平成28年度当初の貸借対照表（開始貸借対照表）を作成しました。

そのため、平成27年度決算の財務諸表で作成した平成27年度末の貸借対照表とは資産残高や金額計上方法に異なる場合があります。

## 開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	652,405	固定負債	184,101
有形固定資産	616,856	地方債	160,381
事業用資産	308,529	長期未払金	519
土地	210,819	退職手当引当金	21,696
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	242,701	その他	1,506
建物減価償却累計額	△ 150,349	流動負債	15,810
工作物	32,419	1年内償還予定地方債	14,302
工作物減価償却累計額	△ 28,619	未払金	68
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	537	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 216	賞与等引当金	1,440
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	199,911
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,237	固定資産等形成分	666,336
インフラ資産	301,633	余剰分(不足分)	△ 195,274
土地	213,799		
建物	6,872		
建物減価償却累計額	△ 3,121		
工作物	206,209		
工作物減価償却累計額	△ 122,753		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	626		
物品	13,139		
物品減価償却累計額	△ 6,445		
無形固定資産	246		
ソフトウェア	35		
その他	210		
投資その他の資産	35,303		
投資及び出資金	26,937		
有価証券	391		
出資金	3,377		
その他	23,169		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,009		
長期貸付金	728		
基金	5,339		
減債基金	-		
その他	5,339		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 710		
流動資産	18,567		
現金預金	3,895		
未収金	906		
短期貸付金	-		
基金	13,931		
財政調整基金	13,473		
減債基金	458		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 164		
資産合計	670,972	純資産合計	471,061
		負債及び純資産合計	670,972

## (2) 一般会計等貸借対照表の概要

### 貸借対照表

(単位: 億円)

本市の平成 28 年度末の資産は 6,587 億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産と地上権等の無形固定資産は 6,095 億円で、全資産の 92.5%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,987 億円 (30.2%) と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 4,600 億円 (69.8%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

<b>資産 6,587</b>	<b>負債 1,987</b> <b>(30.2%)</b> (市債、退職手当引当金等)
有形・無形固定資産 6,095 (土地・建物等) (92.5%)	<b>純資産 4,600</b> <b>(69.8%)</b>
投資その他の資産 332 (出資・貸付金等) (5.0%)	
流動資産 160 (現金預金・未収金等) (2.5%)	

#### ① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために形成された資産と、換金性が高く自治体にお金が入ってきやすいものがあります。

前者の「形成された資産」は道路や公園などインフラ資産や学校施設などの固定資産で、後者の「換金性の高い資産」としては市税の未収金や財政調整基金などが含まれます。



# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

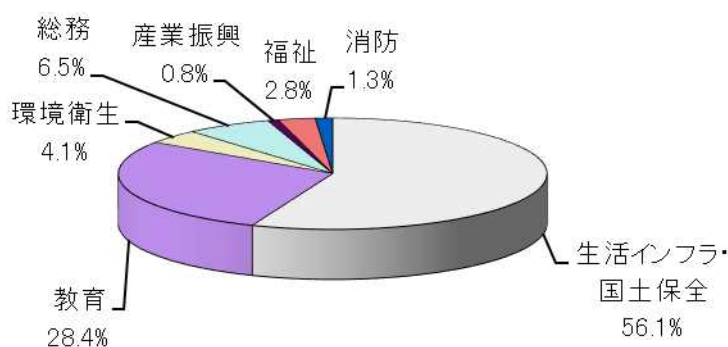
(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	642,653	固定負債	181,894
有形固定資産	609,258	地方債	158,364
事業用資産	302,910	長期未払金	461
土地	209,741	退職手当引当金	21,904
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	242,767	その他	1,165
建物減価償却累計額	△ 155,154	流動負債	16,839
工作物	34,172	1年内償還予定地方債	15,016
工作物減価償却累計額	△ 29,131	未払金	67
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	537	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 237	賞与等引当金	1,756
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	198,733
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	213	固定資産等形成分	654,262
インフラ資産	300,146	余剰分(不足分)	△ 194,294
土地	214,895		
建物	6,961		
建物減価償却累計額	△ 3,295		
工作物	206,636		
工作物減価償却累計額	△ 125,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	824		
物品	13,036		
物品減価償却累計額	△ 6,833		
無形固定資産	233		
ソフトウェア	23		
その他	210		
投資その他の資産	33,162		
投資及び出資金	27,541		
有価証券	477		
出資金	3,377		
その他	23,687		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,720		
長期貸付金	650		
基金	2,939		
減債基金	-		
その他	2,939		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 688		
流動資産	16,049		
現金預金	3,766		
未収金	835		
短期貸付金	-		
基金	11,609		
財政調整基金	11,401		
減債基金	208		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162		
資産合計	658,701	純資産合計	459,968
		負債及び純資産合計	658,701

資産合計は6,587億円で、そのうち有形固定資産が6,093億円と最も多く、全体の92.5%を占めています。その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が332億円、現金預金等の流動資産が160億円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、港湾などが含まれる「生活インフラ・国土保全」が3,417億円と最も多く、全体の56.1%を占めており、2番目が小・中学校や体育館など「教育」関係の1,727億円であり、これらで公共資産の84.5%になります。

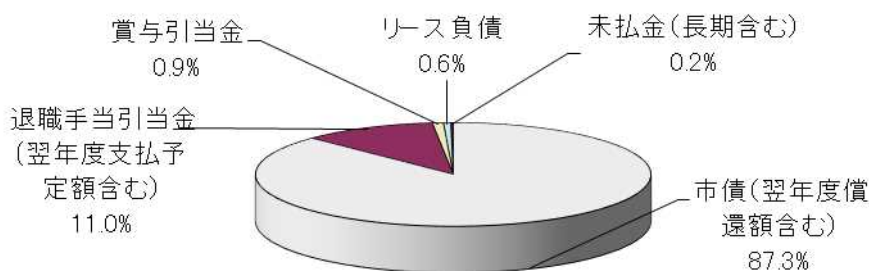
有形固定資産の内訳(総額 6,093億円)



## ② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,987億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,734億円と最も多く、全体の87.3%を占めています。次に退職手当引当金が219億円、賞与等引当金として18億円が計上されています。

負債の内訳(総額 1,987億円)



## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 横須賀市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,043	169,239	17,413	24,541	4,698	5,865	38,110	302,910
土地	29,847	136,778	10,440	10,637	3,079	2,372	16,588	209,741
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,867	31,574	6,934	9,791	1,595	3,467	21,153	87,381
建物付属設備	0	10	31	11	7	0	174	232
工作物	29	877	8	3,889	17	26	195	5,041
浮標等	301	-	-	-	-	-	-	301
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	213	-	-	-	213
インフラ資産	298,570	-	-	-	-	948	625	300,146
道路(公共土地)	5,180	-	-	-	-	-	0	5,180
河川(公共土地)	52	-	-	-	-	-	-	52
漁港・港湾(公共土地)	39,967	-	-	-	-	-	-	39,967
公園(公共土地)	169,268	-	-	-	-	-	-	169,268
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	274	-	274
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	154	154
漁港・港湾(公共建物)	240	-	-	-	-	-	-	240
公園(公共建物)	3,376	-	-	-	-	-	-	3,376
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	50	50
橋梁(公共工作物)	5,296	-	-	-	-	-	-	5,296
道路(公共工作物)	43,392	-	-	-	-	-	-	43,394
河川(公共工作物)	485	-	-	-	-	-	-	485
漁港・港湾(公共工作物)	15,277	-	-	-	-	-	-	15,277
公園(公共工作物)	1,619	-	-	-	-	-	-	1,619
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	675	-	675
トンネル(公共工作物)	13,594	-	-	-	-	-	-	13,594
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	420	420
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	824	-	-	-	-	-	-	824
物品	88	3,501	25	243	9	1,241	1,095	6,202
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	88	251	25	233	9	1,241	1,027	2,875
美術品	-	3,250	-	9	-	-	68	3,327
合計	341,701	172,741	17,438	24,784	4,707	8,054	39,830	609,258

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。(以下すべての表で同様)

### ③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額で、その内部構成を表します。

### ④ 開始貸借対照表との比較

(単位：百万円)

		平成28年度		増減
		平成29年3月31日現在	平成28年4月1日現在 (開始貸借対照表)	
資産の部	固定資産	609,491	617,102	△ 7,611
	有形固定資産	609,258	616,856	△ 7,598
	無形固定資産	233	246	△ 13
	投資その他の資産	33,162	35,303	△ 2,141
	投資及び出資金	27,541	26,937	604
	貸付金	650	728	△ 78
	基金等	2,939	5,339	△ 2,400
	長期延滞債権	2,720	3,009	△ 289
	回収不能見込額	△ 688	△ 710	22
	流動資産	16,048	18,567	△ 2,519
	現金預金	3,766	3,895	△ 129
	未収金	835	906	△ 71
	財政調整基金	11,401	13,473	△ 2,072
	減債基金	208	458	△ 250
徴収不能見込額	△ 162	△ 164	2	
資産計		658,701	670,972	△ 12,271
負債の部	固定負債	181,894	184,101	△ 2,207
	地方債	158,364	160,381	△ 2,017
	長期未払金	461	519	△ 58
	退職手当引当金	21,904	21,696	208
	その他	1,165	1,506	△ 341
	流動負債	16,839	15,810	1,029
	翌年度償還地方債	15,016	14,302	714
	短期借入金	0	0	0
	未払金	67	68	△ 1
	賞与引当金	1,756	1,440	316
負債計		198,733	199,911	△ 1,178
純資産の部		459,968	471,061	△ 11,093

### ○資産の部

開始貸借対照表と比較して122億円減少しました。

主な要因は、減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が76億円減少したこと、土地開発基金の終了などにより投資等が21億円減少したこと、また、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、流動資産が25億円減少したことによるものです。

## ○負債の部

市債残高は、建設事業に係る市債等が借入れの抑制により 33 億円減少しましたが、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が 20 億円増加したため、全体では 13 億円減少しました。

一方で、1人当たり所要額の増などによる賞与引当金の増加などにより、負債全体としては前年度と比較して 11 億円減少しました。

## ○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し 110 億円減少しました。

これは、「資産そのものの価値が経年により減少する（減価償却）」といった会計上の処理による資産の減少が主な要因です。

### 【参考 市民 1 人あたりの貸借対照表】

市民 1 人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

平成 28 年度については、家や土地、預金など 149 万円の資産のうち、その 30.1%にあたる 49 万円を借金として抱えているイメージとなります。

#### 市民 1 人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	149万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	44万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	4万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	4万円		
		<b>負債合計 (30.1%)</b>	<b>49万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>161万円</b>	<b>純資産 (69.9%)</b> (財産から借金を引いた純粋な財産)	<b>112万円</b>

※平成29年3月31日時点の人口409,891人で算定

## 貸借対照表の作成方法

### ①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理しています。

### ②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

### ③固定資産の評価方法

市有地の評価額は、原則取得原価としています。

- ・昭和59年以前に取得したものは再調達原価としており、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としております。
- ・昭和60年以降に取得し、取得原価が分かるものは取得原価。取得原価が不明なものは再調達原価（道路、河川及び水路は備忘価格1円）としております。
- ・再評価は行いません。

### ④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

### ⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$$

$$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$$

#### ⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要となる退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

#### ⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4／6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

### (3) 一般会計等会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成28年度の経常行政コストは1,350億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支的的なコストの612億円（45.4%）」です。その中で一番多い社会保障給付とは、児童福祉費や生活保護費などの扶助費の支出であり、次に多い補助金等は各種の負担金や補助金の支出となります。全体の20.6%を占める物件費などは、消耗品や光熱費など消費的な経費や、指定管理料、委託料などの支出となります。

経常収益は98億円で、経常行政コストの7.3%です。コストから収益を差し引いた1,252億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

#### 一般会計等行政コスト計算書（1人あたり）

	平成28年度		
	総額 (百万円)	一人あたり (円)	構成比
<b>【経常行政コスト】 A</b>	<b>135,003</b>	<b>329,363</b>	<b>100.0%</b>
1 人にかかるコスト	28,393	69,268	21.0%
(1) 職員給与費など	27,869	67,991	20.6%
(2) 賞与引当金繰入額	316	770	0.3%
(3) 退職給与引当金繰入額	208	507	0.2%
2 物にかかるコスト	42,847	104,532	31.7%
(1) 物件費など	27,827	67,888	20.6%
(2) 維持補修費	5,372	13,106	4.0%
(3) 減価償却費	9,648	23,538	7.1%
3 その他の業務コスト	2,529	6,170	1.9%
(1) 支払利息など	2,529	6,170	1.9%
4 移転支的的なコスト	61,235	149,393	45.4%
(1) 補助金等	15,852	38,673	11.7%
(2) 社会保障給付	34,073	83,127	25.2%
(3) 他会計への支出額	11,292	27,549	8.5%
(4) 公課費等	18	44	0.0%
<b>【経常収益】 B</b>	<b>9,788</b>	<b>23,880</b>	
1 使用料・手数料	4,076	9,944	
2 その他	5,712	13,935	
<b>B/A</b>	<b>7.3%</b>	<b>7.3%</b>	
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>125,215</b>	<b>305,483</b>	

※H28年度「一人あたり」は、平成29年3月31日現在の人口（409,891人）で算定しています。



## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	135,003
業務費用	73,769
人件費	28,393
職員給与費	25,872
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	208
その他	1,998
物件費等	42,847
物件費	27,798
維持補修費	5,372
減価償却費	9,648
その他	28
その他の業務費用	2,529
支払利息	1,638
徴収不能引当金繰入額	-
その他	891
移転費用	61,235
補助金等	15,852
社会保障給付	34,073
他会計への繰出金	11,292
その他	18
経常収益	9,788
使用料及び手数料	4,076
その他	5,712
純経常行政コスト	125,215
臨時損失	1,126
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,126
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	5
その他	6
純行政コスト	126,330

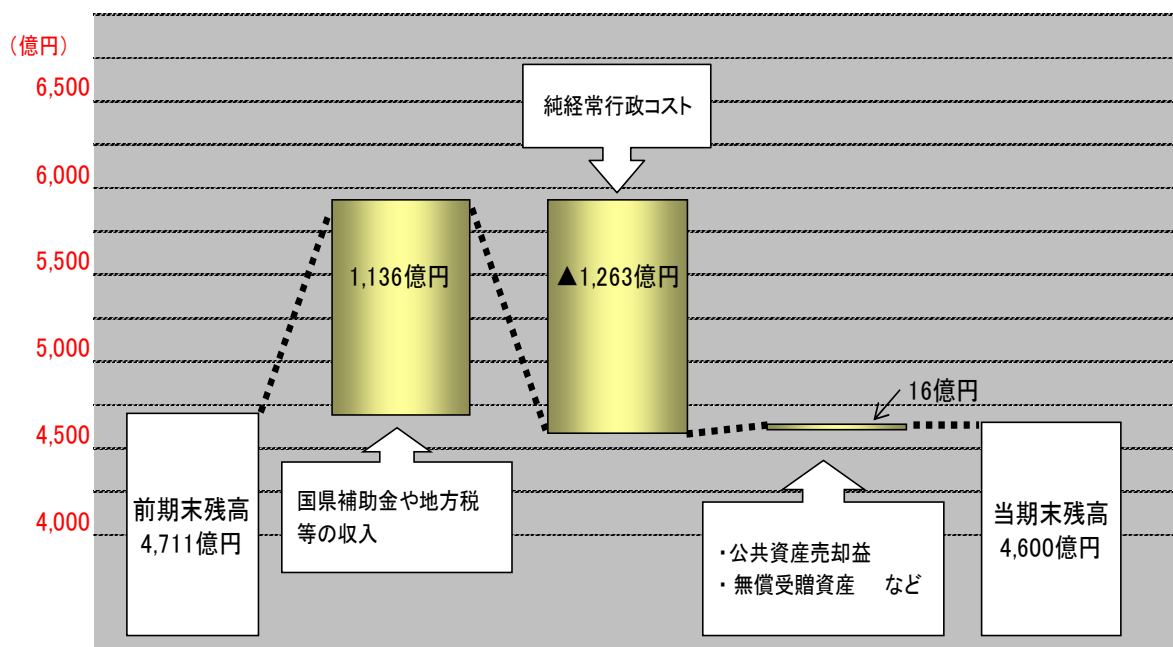
#### (4) 一般会計等会計純資産変動計算書の概要

この表では、行政コスト計算書における純行政コストが税金等の財源によってどの程度賄われているか、また、貸借対照表における純資産（資産－負債）がどのように変動しているかということを示しています。

純行政コストは行政コスト計算書の金額と、本年度末純資産残高は貸借対照表の金額と一致しています。

平成 28 年度の市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金などの収入は 1,136 億円に対し、純行政コストは 1,263 億円でした。これにより無償所管換等により資産 16 億円の増加を加えても、純資産は 111 億円減少しましたが、これは主に減価償却により 96 億円資産が減少したことが主な要因です。

そのため、一般会計等における純資産は、平成 27 年度末残高（平成 28 年度当初残高）は 4,711 億円から、111 億円減少し、平成 28 年度末残高は 4,600 億円となりました。



## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高 ①	471,061	666,336	△ 195,274
純行政コスト(△) ②	△ 126,330		△ 126,330
財源 ③=ア+イ	113,583		113,583
税収等 ア	83,865		83,865
国県等補助金 イ	29,719		29,719
本年度差額 ④=②+③	△ 12,746		△ 12,746
固定資産等の変動(内部変動) ⑤=ウ+エ+オ+カ			
有形固定資産等の増加 ウ		△ 13,727	13,727
有形固定資産等の減少 エ		2,466	△ 2,466
貸付金・基金等の増加 オ		△ 12,249	12,249
貸付金・基金等の減少 カ		2,188	△ 2,188
資産評価差額 ⑥	86	86	
無償所管換等 ⑦	1,568	1,568	
その他 ⑧	-	-	-
本年度純資産変動額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧	△ 11,093	△ 12,074	981
本年度末純資産残高 ⑩=①+⑨	459,968	654,262	△ 194,294

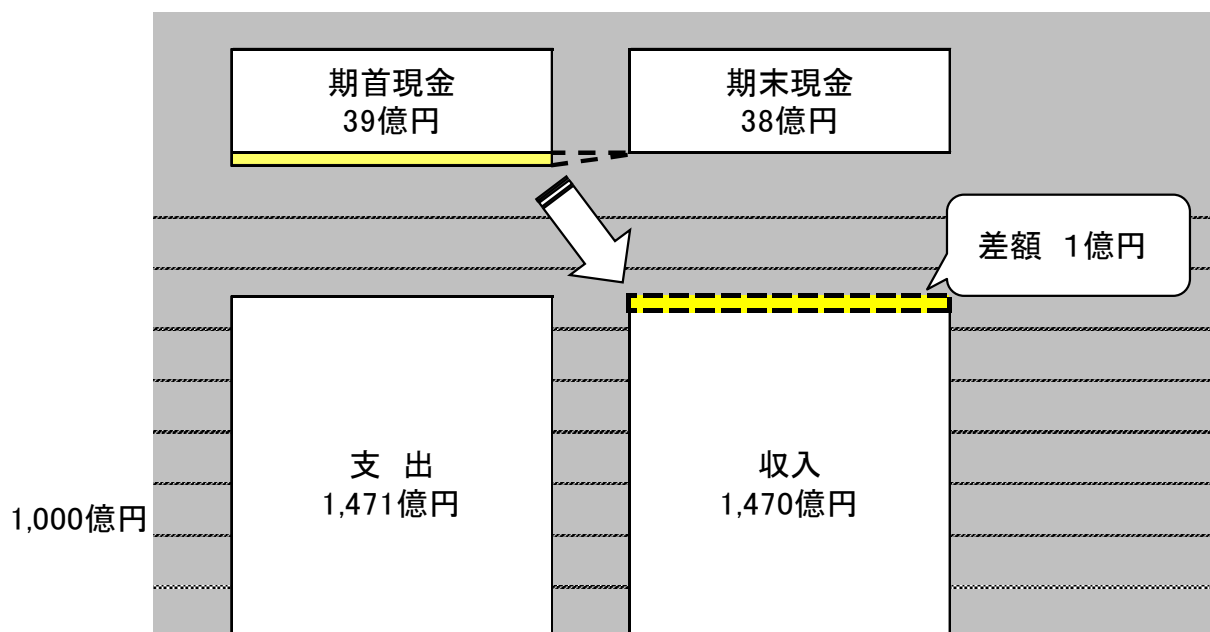
## (5) 一般会計等資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「業務活動収支（行政サービスの収支）」、「投資活動収支（資産形成への収支）」、「財務活動収支（市債償還などの収支）」に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかがわかります。

平成28年度は、収入が1,470億円であったのに対して、支出が1,471億円となり、1億円が差額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より1億円減少し、38億円となっています。

平成28年度は、財源不足を補うため、平成27年度は行わなかった財政調整基金からの取り崩しを38億円行い、収支のバランスを保っています。



# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	125,299
業務費用支出	64,064
人件費支出	27,870
物件費等支出	33,666
支払利息支出	1,638
その他の支出	891
移転費用支出	61,235
補助金等支出	15,852
社会保障給付支出	34,073
他会計への繰出支出	11,292
その他の支出	18
業務収入	121,708
税込等収入	84,227
国県等補助金収入	27,717
使用料及び手数料収入	4,076
その他の収入	5,688
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 3,591</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,475
公共施設等整備費支出	2,397
基金積立金支出	2,617
投資及び出資金支出	518
貸付金支出	1,943
その他の支出	-
投資活動収入	12,242
国県等補助金収入	2,002
基金取崩収入	7,339
貸付金元金回収収入	2,019
資産売却収入	882
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>4,766</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,306
地方債償還支出	14,306
その他の支出	-
財務活動収入	13,003
地方債発行収入	13,003
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,303</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 128</b>
前年度末資金残高	3,895
本年度末資金残高	3,766
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,766

## (6) 財務諸表を活用した分析

### ○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

社会資本形成世代間負担比率

(百万円)

年度	有形 固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代に よる負担 (B/A)	将来世代の 負担 (C/A)
平成28年4月1日 現在 (開始貸借対照表)	616,856	471,061	199,911	76.4%	32.4%
平成29年3月30日 現在	609,258	459,968	198,733	75.5%	32.6%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 70%台、「将来世代の負担」は 30%台ですので、平均的な値であるといえます。

## ○ 資産老朽化比率

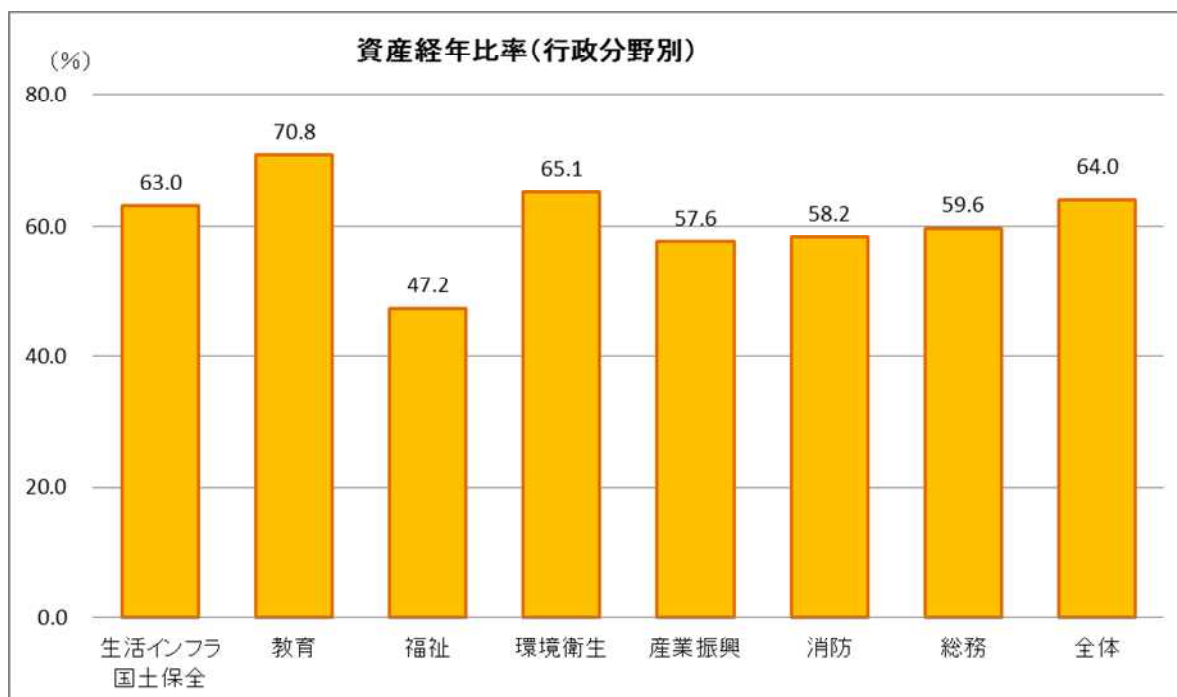
固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産累計額} \times 100$$

固定資産の取得原価は、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上、昭和 60 年度以降に取得原価（不明な場合は再調達原価）で計上しています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地については昭和 59 年度以前は備忘価格の 1 円、昭和 60 年度以降も取得原価が不明な場合は 1 円で計上しています。

100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 64.0%で平均を超えた位置にあります。

分野別では、校舎等の教育施設が 70%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○その他の指標

平成 28 年度決算より各地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が行われることにより、団体間の比較が行いやすくなります。

比較の目安となる指標を示します。

(円)

指標	財政指標	説明	計算式	平成28年度
市民一人あたり	住民一人当たり資産額	一人あたりに換算することで、わかりやすくすると共に、他団体との比較を行いやすくします。	$BS資産額 \div$ 年度末住民基本台帳人口	1,607,016
	住民一人当たり負債額		$BS負債額 \div$ 年度末住民基本台帳人口	484,843
	住民一人当たり行政コスト		$PL純経常行政コスト \div$ 年度末住民基本台帳人口	305,484
資産形成度	歳入額対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	$BS資産額 \div (CF歳入合計額 + 前期末資金残額)$	4.37
弾力性	行政コスト対税収等比率	当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握します。今年度は100%を超えており、これは過去の資産の取り崩しを表します。	$PL純経常行政コスト \div NW財源$	110.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスに対して支払われる手数料、使用料等の割合を示します	$PL経常収益 \div 経常費用$	7.3%
世代間公平性	純資産比率	現世代と将来世代の負担割合を示します。比率の減少は、将来世代への負担の増を意味します。	$BS純資産額 \div BS資産額$	69.8%
世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	有形固定資産の形成に係る将来の負担割合を示します。	$BS地方債残高(流動負債含) \div BS有形固定資産$	28.5%

※国の通知により平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類の作成が求められているところです。

他団体の財務書類が出そろっていないため、他団体との比較は次年度以降見ていきます。



(7) 一般会計等の財務諸表附属資料

○ 基金等明細表 (平成 28 年度)

(単位: 千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
<b>【固定資産】</b>				
公有施設整備基金	49,547	0	0	49,547
みどりの基金	188,325	0	0	188,325
交通遺児奨学基金	91,399	0	0	91,399
生涯現役基金	25,802	0	0	25,802
万代基金	1	0	0	1
子育て基金	24,974	0	0	24,974
猿島基金	39,344	0	0	39,344
スポーツ基金	2,370	0	0	2,370
消防救急基金	2,635	0	0	2,635
福祉基金	173,851	0	0	173,851
歴史文化基金	104,250	0	0	104,250
公園墓地基金	709,668	0	0	709,668
NPO支援基金	10,638	0	0	10,638
再編関連特別事業基金	1,072,153	0	0	1,072,153
特定防衛施設周辺整備事業基金	978	0	0	978
いのちの基金	19,032	0	0	19,032
就学支援基金	23,569	0	0	23,569
美術品等取得基金	398	0	399,807	400,205
固定資産計				2,939,740
<b>【流動資産】</b>				
財政調整基金	11,401,488	0	0	11,401,488
減債基金	207,710	0	0	207,710
流動資産計				11,609,198

## ○ 投資及び出資金の明細（平成 28 年度）

### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	(A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に關 する調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
花月園観光株式会社	555,625	108	60,008	50	27,781	32,227	27,781
ソニー株式会社	78,000	3,766	293,748	50	3,900	289,848	3,900
合計	633,625	3,874	353,756	100	31,681	322,075	31,681

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引 当金計上額 (H)	(参考)財産に關 する調書記載額
横須賀中央まちづくり株式会社 (*1)	20,360				50,000	40.7			407,200
一般財団法人シティサポートよこすか	30,000				30,000	100.0			30,000
横須賀市土地開発公社	10,000				10,000	100.0			10,000
公益財団法人横須賀市生涯学習財団	400,000				486,544	82.2			400,000
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団	13,000				13,000	100.0			13,000
公益財団法人横須賀芸術文化財団	1,101,000				1,101,000	100.0			1,101,000
公益財団法人横須賀市産業振興財団	400,000				547,600	73.0			400,000
公益財団法人横須賀市健康福祉財団	200,000				202,200	98.9			200,000
合計	2,174,360	0	0	0	2,440,344	89.1	0	0	2,561,200

\*1 横須賀中央まちづくり(株) H26.8.4に資本金を9億5千万円減額し、5千万円に減資しているため、(A)出資金額も1/20に圧縮

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に關 する調書記載額
横須賀青果物株式会社	1,610				67,750	2.4			1,610
株式会社テレビ神奈川	32,500				3,600,000	0.9			32,500
相模運輸倉庫株式会社	200				700,000	0.0			200
株式会社湘南国際村協会	35,200				2,500,000	1.4			35,200
株式会社ジェイコム湘南	22,200				5,771,550	0.4			22,200
横須賀エフエム放送株式会社	10,000				100,000	10.0			10,000
神奈川県漁業信用基金協会	4,050				934,550	0.4			4,050
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300				86,700	1.5			1,300
神奈川県農業信用基金協会	1,320				5,291,510	0.0			1,320
神奈川県信用保証協会	141,115				12,296,812	1.1			141,115
公益財団法人かながわ国際交流財団	2,603				708,481	0.4			2,603
酪農ヘルパー基金 (一般社団法人神奈川県畜産会)	2,285				163,010	1.4			2,285
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	9,413				611,170	1.5			9,413
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500				542,300	0.5			2,500
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500				2,507,378	0.0			500
一般財団法人みなと総合研究財団	500				1,799,844	0.0			500
公益財団法人かながわ健康財団	4,387				681,800	0.6			4,387
公益財団法人かながわ海岸美化財団	37,930				1,789,278	2.1			37,930
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	1,000				400,000	0.3			1,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	11,000				500,000	2.2			11,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000				3,120,852	0.1			3,000
株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	1,000,000				4,997,500	20.0			1,000,000
横須賀エリアマネジメント Y.A.M.株式会社	300				10,000	3.0			300
合計	1,324,913	0	0	0	49,180,485	2.7	0	0	1,324,913

○ 有形固定資産明細表（平成28年度）

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度減価償 却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	486,791	4,417	4,688	486,521	183,613	5,386	302,909
土地	210,819	2,150	3,228	209,741	-	-	209,741
建物	239,789	17	161	239,645	152,264	4,852	87,381
建物付属設備	1,991	222	-	2,213	1,981	1	232
工作物	32,418	1,815	61	34,172	29,131	512	5,041
浮標等	537	-	-	537	237	21	301
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,237	213	1,237	213	-	-	213
インフラ資産	427,507	2,055	247	429,316	129,170	3,329	300,146
道路(公共土地)	5,180	0	0	5,180	-	-	5,180
河川(公共土地)	0	52	0	52	-	-	52
漁港・港湾(公共土地)	39,967	-	-	39,967	-	-	39,967
公園(公共土地)	168,224	1,077	33	169,268	-	-	169,268
防火水槽(公共土地)	274	-	-	274	-	-	274
その他(公共土地)	154	21	21	154	-	-	154
漁港・港湾(公共建物)	645	-	-	645	405	14	240
公園(公共建物)	6,074	89	0	6,163	2,787	156	3,376
その他(公共建物)	153	-	-	153	103	4	50
橋梁(公共工作物)	12,159	54	22	12,190	6,894	212	5,296
道路(公共工作物)	95,042	218	145	95,115	51,721	1,652	43,394
河川(公共工作物)	11,188	47	-	11,235	10,750	38	485
漁港・港湾(公共工作物)	41,342	-	-	41,342	26,065	710	15,277
公園(公共工作物)	11,907	272	-	12,179	10,560	161	1,619
防火水槽(公共工作物)	1,351	3	-	1,355	680	26	675
トンネル(公共工作物)	32,691	-	-	32,691	19,097	341	13,594
その他(公共工作物)	529	-	0	528	108	16	420
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	626	223	26	824	-	-	824
物品	13,139	461	564	13,036	6,833	921	6,202
物品	9,827	445	564	9,708	6,833	921	2,875
美術品	3,311	16	-	3,327	-	-	3,327
合計	927,437	6,932	5,498	928,874	319,616	9,636	609,258

#### 4 横須賀市全体・連結会計の財務諸表

地方公共団体は一般会計等の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 地方公社
- ② 一部事務組合及び広域連合
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

##### (1) 連結対象会計の範囲

区分	名称	出資割合等	主たる事業			
一般会計等	一般会計	/				
	公園墓地事業					
	公債管理費					
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					
公営企業会計	病院事業					
	水道事業					
	下水道事業					
特別会計	国民健康保険費					
	後期高齢者医療費					
	介護保険費					
連結会計	地方公社			土地開発公社	100.0%	土地開発
	一部事務組合			神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業
	広域連合			後期高齢者医療広域連合	5.2%	後期高齢者医療
	外郭団体	(公財)生涯学習財団	82.2%	生涯学習センターの管理運営等		
		(公財)芸術文化財団	99.8%	芸術劇場の管理運営等		
		(一財)シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等		
		(公財)健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等		
		(公財)産業振興財団	72.6%	産業振興に関する各種事業		
		(社福)社会福祉事業団	100.0%	福祉援護センターの管理運営等		
	横須賀中央まちづくり(株)	40.7%	駐車場事業			

## (2) 財務諸表の作成方法

- ・総務省統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいて作成しています。
- ・特別会計は原則として一般会計等と同様、統一的基準による地方公会計マニュアルに基づいて仕訳を行い作成しております。
- ・公営企業会計及び外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき科目を読み替え作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

### **調整事項**

連結処理をするにあたり、次のような調整を行いました。  
従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

#### ①取引期間の修正

- ・一般会計等や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。  
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、一般会計等・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

#### ② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・一般会計等から特別会計への繰出金
- ・企業会計や外郭団体との委託料などの支払や受取

### (3) 連結貸借対照表の概要

一般会計等と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆570億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産は9,659億円で、全資産の91.4%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆570億円 (258万円)	負債の部 4,818億円 (118万円) 45.6%
	純資産の部 5,752億円 (140万円) 54.4%

※ ( ) 内は、市民一人あたりの額  
(平成29年3月31日現在人口409,891人で算定)

負債は4,818億円で資産の45.6%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は5,752億円で資産の54.4%を構成しています。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.6倍、負債は2.42倍となっています。また、市全体の貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.53倍、負債は2.31倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、一般会計等以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

### 連結ベースと一般会計等ベースとの比較

		(億円)			倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
		一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)		
資産の部	有形・無形 固定資産	6,095	9,419	9,821	1.55	1.61
	投資等	332	252	272	0.76	0.82
	流動資産	160	431	477	2.69	2.98
	<b>資産計</b>	<b>6,587</b>	<b>10,102</b>	<b>10,570</b>	<b>1.53</b>	<b>1.60</b>
負債の部	固定負債	1,819	4,272	4,487	2.35	2.47
	流動負債	168	309	331	1.84	1.97
	<b>負債計</b>	<b>1,987</b>	<b>4,581</b>	<b>4,818</b>	<b>2.31</b>	<b>2.42</b>
純資産の部		4,600	5,521	5,752	1.20	1.25

## 【全体会計】連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	967,151	固定負債	427,159
有形固定資産	941,550	地方債等	260,346
事業用資産	314,660	長期未払金	461
土地	213,363	退職手当引当金	23,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	260,255	その他	142,495
建物減価償却累計額	△ 164,785	流動負債	30,886
工作物	34,881	1年内償還予定地方債等	25,643
工作物減価償却累計額	△ 29,568	未払金	3,082
船舶	-	未払費用	113
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	537	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 237	賞与等引当金	1,982
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	458,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	213	固定資産等形成分	978,760
インフラ資産	618,610	余剰分(不足分)	△ 427,326
土地	248,663	他団体出資等分	730
建物	38,888		
建物減価償却累計額	△ 19,274		
工作物	622,961		
工作物減価償却累計額	△ 305,912		
その他	87,508		
その他減価償却累計額	△ 56,504		
建設仮勘定	2,281		
物品	20,806		
物品減価償却累計額	△ 12,526		
無形固定資産	375		
ソフトウェア	88		
その他	287		
投資その他の資産	25,226		
投資及び出資金	16,042		
有価証券	477		
出資金	△ 8,122		
その他	23,687		
長期延滞債権	4,217		
長期貸付金	650		
基金	5,345		
減債基金	-		
その他	5,345		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,028		
流動資産	43,058		
現金預金	27,258		
未収金	3,440		
短期貸付金	-		
基金	11,609		
財政調整基金	11,401		
減債基金	208		
棚卸資産	6		
その他	1,112		
徴収不能引当金	△ 368		
繰延資産	-	純資産合計	552,164
資産合計	1,010,210	負債及び純資産合計	1,010,210

## 【連結会計】連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,009,394	固定負債	448,744
有形固定資産	965,955	地方債等	273,175
事業用資産	318,844	長期未払金	-
土地	216,074	退職手当引当金	24,397
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	264,241	その他	151,172
建物減価償却累計額	△ 167,337	流動負債	33,076
工作物	34,943	1年内償還予定地方債等	26,924
工作物減価償却累計額	△ 29,594	未払金	3,698
船舶	-	未払費用	113
船舶減価償却累計額	-	前受金	77
浮標等	537	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 237	賞与等引当金	2,052
航空機	-	預り金	204
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	4	負債合計	481,820
その他減価償却累計額	△ 1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	213	固定資産等形成分	1,021,003
インフラ資産	638,779	余剰分(不足分)	△ 446,518
土地	251,102	他団体出資等分	730
建物	42,122		
建物減価償却累計額	△ 21,004		
工作物	654,243		
工作物減価償却累計額	△ 323,021		
その他	95,868		
その他減価償却累計額	△ 62,927		
建設仮勘定	2,396		
物品	21,515		
物品減価償却累計額	△ 13,183		
無形固定資産	16,209		
ソフトウェア	110		
その他	16,099		
投資その他の資産	27,230		
投資及び出資金	14,971		
有価証券	1,550		
出資金	△ 10,265		
その他	23,687		
長期延滞債権	4,217		
長期貸付金	650		
基金	8,386		
減債基金	-		
その他	8,386		
その他	33		
徴収不能引当金	△ 1,028		
流動資産	47,641		
現金預金	29,946		
未収金	3,956		
短期貸付金	-		
基金	11,609		
財政調整基金	11,402		
減債基金	208		
棚卸資産	1,353		
その他	1,144		
徴収不能引当金	△ 368		
繰延資産	-	純資産合計	575,215
資産合計	1,057,034	負債及び純資産合計	1,057,034



## ○ 資産の状況

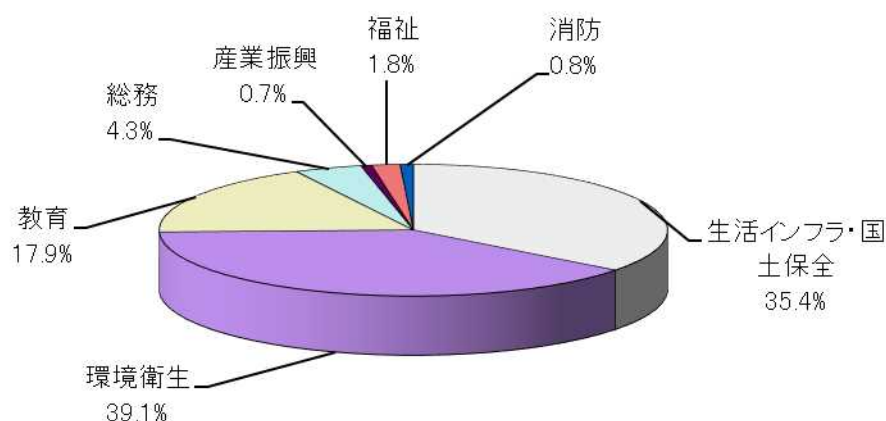
外郭団体等も含めた連結会計の平成28年度末の資産は1兆570億円、有形固定資産は9,659億円で、91.4%を占めています。

有形固定資産の内訳として、土地が4,672億円で、その他建物等が4,987億円となっております。

	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化比率
連結資産額	15,818	6,159	9,659	
土地	4,672	—	4,672	—
土地以外	11,146	6,159	4,987	55.3%

資産より土地のみを除いた簡易的な資産老朽化比率を算出すると、55.3%となります。平均的な資産経年比率は35%～50%と言われており、連結団体全体でみても年数の経過した建物が多いことが読み取れます。

有形固定資産の内訳(総額 9,659億円)



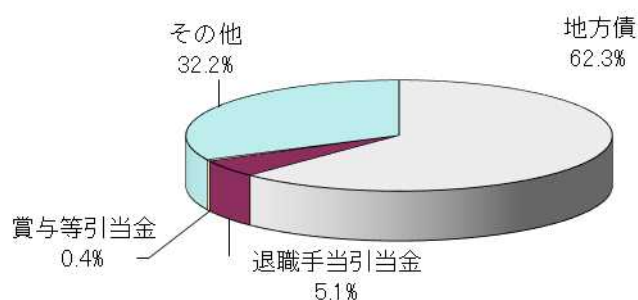
行政分野別で有形固定資産を見ると、一般会計等と比べて環境衛生分野の比率が増加しております。これは公営企業会計の水道事業、下水道事業や病院事業、連結団体の神奈川県内広域水道企業団などの資産によるものです。

## ○ 負債の状況

外郭団体も含めた連結会計の平成28年度末の負債は4,818億円です。

一般会計等との比較では、対全会計ベースで2,593億円の増加（下表「差額（イ-ア）」欄）、対連結ベースで2,831億円の増加（下表「差額（ウ-ア）」欄）となっています。借金の残高（下表「地方債」欄）は対連結ベースでは1.73倍（下表「倍率（ウ/ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には一般会計等と同程度の負債があることが分かります。

負債の内訳(総額 4,818億円)



負債の内訳（一般会計等との比較）

(億円)

	一般会計等 (ア)	全会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差額 (イ-ア)	差額 (ウ-ア)	倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
地方債	1,734	2,859	3,001	1,125	1,267	1.65	1.73
退職手当引当金	219	239	244	20	25	1.09	1.11
未払金・未払費用	5	37	38	32	33	7.40	7.60
賞与等引当金	17	20	21	3	4	1.18	1.24
その他	12	1,425	1,514	1,413	1,502	118.75	126.17
<b>合計</b>	<b>1,987</b>	<b>4,580</b>	<b>4,818</b>	<b>2,593</b>	<b>2,831</b>	<b>2.30</b>	<b>2.42</b>

#### (4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要

ここでは、全体・連結会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、一般会計等と比較しました。

##### ① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

連結会計における経常行政コストは2,406億円で一般会計等の1.78倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,334億円で一般会計等の2.18倍と大きく増加していますが、これは、全体会計において国民健康保険事業や介護保険事業が含まれるため、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は337億円で一般会計等の3.44倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、一般会計等ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

	一般会計等 (ア)		全体会計 (イ)		連結会計 (ウ)		差額 イ-ア	倍率 イ/ア	差額 ウ-ア	倍率 ウ/ア
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比				
【経常行政コスト】 A	1,350	100.0%	2,344	100.0%	2,406	100.0%	994	1.74	1,056	1.78
1 人にかかるコスト	284	21.0%	317	13.5%	336	14.3%	33	1.12	52	1.18
2 物にかかるコスト	429	31.8%	611	26.1%	644	27.5%	182	1.42	215	1.50
3 移転支出的なコスト	612	45.3%	1,333	56.9%	1,334	56.9%	721	2.18	722	2.18
4 その他のコスト	25	1.9%	83	3.4%	92	3.8%	58	3.32	67	3.68
【経常収益】 B	98	-	275	-	337	-	177	2.81	239	3.44
1 使用料・手数料	41	-	204	-	231	-	163	4.98	190	5.63
2 その他	57	-	71	-	106	-	14	1.25	49	1.86
B/A	7.3%	-	11.8%	-	14.1%	-	-	-	-	-
純経常行政コスト (A-B)	1,252	-	2,068	-	2,069	-	817	1.65	817	1.65

※昨年度の財務諸表では国民健康保険特別会計等の保険料はPLに計上されておりましたが、統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い、CF税収等収入に計上しております。

## 【全体会計】連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	234,251
業務費用	100,966
人件費	31,634
職員給与費	27,749
賞与等引当金繰入額	453
退職手当引当金繰入額	409
その他	3,024
物件費等	61,059
物件費	29,170
維持補修費	6,983
減価償却費	22,032
その他	2,874
その他の業務費用	8,272
支払利息	3,690
徴収不能引当金繰入額	17
その他	4,566
移転費用	133,286
補助金等	99,058
社会保障給付	34,209
その他	19
経常収益	27,457
使用料及び手数料	20,343
その他	7,113
純経常行政コスト	206,795
臨時損失	1,196
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,127
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	130
資産売却益	19
その他	111
純行政コスト	207,860

## 【連結会計】連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	240,594
業務費用	107,182
人件費	33,591
職員給与費	29,287
賞与等引当金繰入額	502
退職手当引当金繰入額	458
その他	3,344
物件費等	64,387
物件費	29,483
維持補修費	7,095
減価償却費	23,577
その他	4,232
その他の業務費用	9,204
支払利息	3,990
徴収不能引当金繰入額	17
その他	5,198
移転費用	133,413
補助金等	99,185
社会保障給付	34,209
その他	19
経常収益	33,677
使用料及び手数料	23,054
その他	10,623
純経常行政コスト	206,917
臨時損失	1,236
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,132
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	141
資産売却益	21
その他	120
純行政コスト	208,012

## ② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市連結会計における純資産の平成28年度末残高は5,752億円であり、平成28年度当初残高の5,806億円と比較して54億円の減となりました。

この減の主な要因は、一般会計等において行政コストに対して税収等の収入が少なかったことによりですが、全体会計における公営企業会計や国民健康保険事業会計等の特別会計における純経常行政コストが816億円に対して税収等などの収入が851億円だったことにより、全体会計、連結会計では、一般会計等よりも数値は改善されています。

(億円)

	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イ-ア)	差引 (ウ-ア)	倍率 (ウ/ア)
1 期首純資産残高	4,711	5,576	5,806	865	1,095	1.23
純経常行政コスト	△ 1,263	△ 2,079	△ 2,080	△ 816	△ 817	1.65
税収等	839	1,417	1,418	578	579	1.69
国県等補助金	297	570	570	273	273	1.92
資産評価替・無償受贈資産受入	16	29	30	13	14	1.88
その他	0	7	7	7	7	-
2 期末純資産残高	4,600	5,521	5,752	921	1,152	1.25
当年度純資産増減額 (2-1)	△ 111	△ 55	△ 54	56	57	0.49

## 【全体会計】連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	557,555	-
純行政コスト(△)	△ 207,831	-
財源	198,688	-
税収等	141,737	-
国県等補助金	56,951	-
本年度差額	△ 9,143	-
資産評価差額	86	-
無償所管換等	2,969	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 33	-
本年度純資産変動額	△ 6,120	-
本年度末純資産残高	552,164	730

## 【連結会計】連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	580,630	-
純行政コスト(△)	△ 207,983	-
財源	198,745	-
税収等	141,762	-
国県等補助金	56,983	-
本年度差額	△ 9,238	-
資産評価差額	85	-
無償所管換等	3,041	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 33	-
本年度純資産変動額	△ 6,145	-
本年度末純資産残高	575,215	730

### ③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。

連結会計ベースで見た業務収支の資金余剰は112億円であり、これにより投資活動収支の資金不足▲11億円と財務活動収支の資金不足▲71億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成28年度の行政活動による資金は、一般会計等では財政調整基金の取り崩しにより収支バランスを保ち1億円の減少となっておりますが、連結会計では30億円の増となっております。

これは連結対象である水道企業会計、下水道会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどにより、業務収支が連結会計で112億円増加していることが主な要因です。

(億円)						
	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イーア)	差引 (ウーア)	倍率 (ウ/ア)
1 業務収支	△ 36	88	112	124	148	△ 3.11
(1)業務収入等	1,217	2,203	2,264	986	1,047	1.86
(2)業務支出等	1,253	2,115	2,152	862	899	1.72
2 投資活動収支	48	△ 6	△ 11	△ 54	△ 59	△ 0.23
(1)投資活動収入	123	149	150	26	27	1.22
(2)投資活動支出	75	155	161	80	86	2.15
3 財務活動収支	△ 13	△ 52	△ 71	△ 39	△ 58	5.46
(1)財務活動収入	130	187	191	57	61	1.47
(2)財務活動支出	143	239	262	96	119	1.83
当年度資金増減額 (1+2+3)	△ 1	30	30	31	31	△ 30.00



## 【全体会計】連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	211,467
業務費用支出	78,627
人件費支出	31,156
物件費等支出	39,728
支払利息支出	3,700
その他の支出	4,043
移転費用支出	132,840
補助金等支出	98,612
社会保障給付支出	34,209
その他の支出	19
業務収入	220,194
税金等収入	142,143
国県等補助金収入	54,949
使用料及び手数料収入	20,402
その他の収入	2,699
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69
臨時収入	105
<b>業務活動収支</b>	<b>8,763</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,488
公共施設等整備費支出	10,025
基金積立金支出	3,001
投資及び出資金支出	518
貸付金支出	1,943
その他の支出	-
投資活動収入	14,901
国県等補助金収入	3,562
基金取崩収入	7,578
貸付金元金回収収入	2,019
資産売却収入	896
その他の収入	845
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 587</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	23,873
地方債等償還支出	23,873
その他の支出	-
財務活動収入	18,723
地方債等発行収入	18,651
その他の収入	72
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,150</b>
本年度資金収支額	3,027
前年度末資金残高	24,232
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,258
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	27,258

## 【連結会計】連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	215,210
業務費用支出	82,243
人件費支出	33,107
物件費等支出	40,290
支払利息支出	4,011
その他の支出	4,836
移転費用支出	132,967
補助金等支出	98,739
社会保障給付支出	34,209
その他の支出	19
業務収入	226,399
税収等収入	142,173
国県等補助金収入	54,974
使用料及び手数料収入	23,130
その他の収入	6,123
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69
臨時収入	105
<b>業務活動収支</b>	<b>11,226</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,056
公共施設等整備費支出	10,593
基金積立金支出	3,001
投資及び出資金支出	518
貸付金支出	1,943
その他の支出	-
投資活動収入	14,996
国県等補助金収入	3,585
基金取崩収入	7,578
貸付金元金回収収入	2,019
資産売却収入	896
その他の収入	917
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,060</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,202
地方債等償還支出	26,195
その他の支出	7
財務活動収入	19,056
地方債等発行収入	18,979
その他の収入	76
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,147</b>
本年度資金収支額	3,020
前年度末資金残高	26,927
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	29,946
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	29,946

## 横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）
平成29年3月	連結バランスシートの対象団体から神奈川県競輪組合を削除（27年度決算）
平成30年3月	統一的な基準による財務諸表を作成

## 公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795